

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産について、定額法により減価償却を実施している。

(2) 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込み方式を採用している。

(3) リース取引の会計処理

リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方式に準じた会計処理によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。 (単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
財政運営資金積立資産	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000
合 計	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。 (単位：円)

科 目	前期末残高	(うち指定正味 財産からの充当額)	(うち一般正味 財産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
財政運営資金積立資産	4,000,000	(0)	(4,000,000)	(0)
合 計	4,000,000	(0)	(4,000,000)	(0)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。 (単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他固定資産			
車両運搬具	1,048,850	1,048,849	1
什器備品	7,222,451	5,951,779	1,270,672
合 計	8,271,301	7,000,628	1,270,673

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。 (単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の 記載区分
補助金						
連合交付金	国	—	6,600,000	6,600,000	—	—
神川町補助金	神川町	—	6,600,000	6,600,000	—	—
合 計		—	13,200,000	13,200,000	—	—

附 属 明 細 書

特定資産の明細等については財務諸表の注記に記載をしているため、附属明細書への記載を省略する。